

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進					重要度	B		
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	齋藤 敬一郎	担当者	収納課全担当		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	・市税収納率を向上させ、収入未済額を縮減することで早期かつ安定的に税収を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
平成29年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
平成30年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
令和元年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
令和2年度	完了	・定例的事務の業務委託化を進め、スマホ決済(LINE Pay)の利用促進を図る。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
成果指標	指標名	市税収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		96.31	96.46	96.50	96.57	96.61	96.61	
	変更計画値	95.78						0.00	
実績値		96.75	97.05	97.14	97.08		0.00		
効果額	歳入増加	当初計画額	63,939,000	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508
		変更計画額							0
		実績額		457,522	565,099	593,314	511,171		2,127,106
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	63,939,000	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		457,522	565,099	593,314	511,171	0	2,127,106
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	齋藤 敬一郎	担当者	収納課全担当		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	納税促進センターによる電話納付案内				○	○	○	○
2	口座振替郵送受付の実施				○	○	○	○
3	クレジット収納の実施				○	○	○	○
4	ペイジー収納の実施				○	○	○	○
5	休日納税相談の実施					○	○	○
6	滞納整理の実施				○	○	○	○
7	LINE Pay収納の実施						○	○
8	電子納税(エルタックス)の実施						○	○
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	令和元年9月末現在の決算見込収納率は97.32%となっており、計画値96.57%に対しプラス0.75%、額にして約5億400万円上積みできる見込みとなっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市税収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					96.57			97.08
	達成状況【成果】	達成	コメント	令和元年度の収納率は97.08%となり、計画値96.57%に対し0.51%上回り、額にして約5億1,117万円増収となった。また、課税の調定額が当初予算額に対して増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約4億5,145万円増収となった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の下振れ、個人消費の冷込等で景気悪化、税収減が懸念される。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	令和元年度も、納税促進センターを活用し、窓口や電話受付の初期対応及び架電や文書による納付勧奨等の滞納整理補助業務を委託するとともに、課内の協力体制を整え、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えることにより、メリハリのある滞納整理を進めることができた。また、LINE Payを活用したスマホ決済を導入し収納チャネルの拡大を図ることができた。これらの施策により、目標収納率の達成及び増収を実現したことは評価に値する。				
	方向性	継続実施		次年度以後は、新型コロナウイルスの影響に伴う徴収の猶予等により、収入額に大きな影響が予想されるが、引き続き各種施策を取り入れながら、影響をより軽減できるよう税収確保に取り組んでもらいたい。				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	B				
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税			作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	小宮山 勉		担当者	普通徴収担当		
取組年度	H28	～	R2								
効果	歳入増加										
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 追跡調査により、2,000千円の増収を図る。										
年度	区分	取組内容・目標									
平成28年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。									
平成29年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。									
平成30年度	計画どおり	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。									
令和元年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）									
令和2年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）									
成果指標	指標名	未申告者の追跡及び法定調書の調査実施件数					単位	件			
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値			
	当初計画値	84	150	150	150	150	150	150			
	変更計画値				920	920	920	920			
実績値	108		118	1,980	1,720		0				
効果額	歳入増加	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000		
		変更計画額				42,000	42,000	42,000	130,000		
		実績額		882	1,474	57,153	52,289		111,798		
	歳出削減	当初計画額							0		
		変更計画額							0		
		実績額							0		
	計	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000		
		変更計画額		0	0	42,000	42,000	42,000	130,000		
		実績額		882	1,474	57,153	52,289	0	111,798		
見込まれる その他効果 (金額以外)											

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	小宮山 勉	担当者	普通徴収担当	
区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進 (マイナンバーを活用した所得補完の強化)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	未申告調査対象者の抽出				○		
2	未申告調査対象者への通知発送				○		
3	申告受付				○		
4	未申告調査追跡調査					○	
5	申告受付					○	
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○	
7	法定調書による資料確認及び課税					○	
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・未申告者6,024人に対し催告を行い, 8月19日から9月2日の間, 未申告調査を実施。その間所得なしの者を含め718人が申告した。今後は例年実施のとおり, 法定資料調査(給与未提出事業所調査含)を行なうと共に1回目の調査で“後日申告する”と回答したが, その後回答の無いものに対して, 再度文書通告を行い11月5日までの申告を促す。進捗については計画通り。</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	未申告者の追跡及び法定調書の調査実施件数	計画値	単位 件 920	実績値	単位 件 1,720	
	達成状況【成果】	達成	コメント	結果としては, 未申告者の追跡調査を171件実施し, 890千円の税収増, また法定調書による課税が1,549件で50,825千円の税収増となった。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	前年度より数値は微減であるが, 計画値は達成しているため, 一定の成果が出ている。 今後も調査を継続し, 申告義務の啓発・促進に積極的に取り組むことは, 公平かつ校正な課税の観点から重要である。			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	B		
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	小宮山 勉		担当者	法人市民税担当
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H28年度予算の調定額を維持し、各年度6,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
平成29年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
平成30年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
令和元年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進							
令和2年度	完了	課税客体の調査、申告納税の促進							
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数					単位	社	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		120	120	120	120	120	120	
	変更計画値	120						0	
実績値		184	273	259	222		0		
効果額	歳入増加	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000						0
		実績額		8,960	30,783	44,481	54,175		138,399
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000	0	0	0	0	0	0
		実績額		8,960	30,783	44,481	54,175	0	138,399
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	小宮山 勉	担当者	法人市民税担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	県税データによる未申告法人の抽出			○	○	○	○
2	法人システムによる未申告法人の抽出			○	○	○	○
3	登記事項等確認調査				○	○	○
4	法人税申告状況調査				○	○	
5	個人住民税担当者との合同調査				○	○	
6	法人現地調査				○	○	
7	申告納税の促進指導				○	○	○
8	未申告法人の更正決定処理			○	○	○	○
9	令和2年度予算編成					○	○
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>県税データをもとにした未申告法人・未届法人への催告, 法人システムから抽出した法人に対しての例月催告を行い, 順次決定課税を行っている。</p> <p>また, 繁忙期経過した7月より法人現地調査を実施し, 申告勧奨, 決定課税を行っている。</p> <p>現在, 131件, 5,903千円という成果である。</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位 社 120	実績値	単位 社 222	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>県税データにより抽出した未申告法人・未届法人及び法人システムにより抽出した未申告法人に対し文書催告を行ったものについて, 反応の無かった法人に対しては適正な調査を行い, 課税根拠がある法人については決定課税を実施した。また, 法人現地調査による決定課税も積極的に実施することができた。</p> <p>令和元年度については, 申告件数222件, 課税総額約9,694千円という成果となった。</p>			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>個人課税業務との連携や法人現地調査等, 積極的に決定課税を実施しており, 計画を大きく上回る成果が認められている。</p> <p>今後も継続して調査を進め, 適正な課税に努めてもらいたい。</p>			
	方向性	継続実施					

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課		責任者	虻川 知也	担当者	沼田 歩		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加	その他改善							
最終目標	固定資産税の課税客体のうち登記制度のある土地や家屋と異なり、唯一、所有者からの申告制度を採用している償却資産は、制度の周知が課題となっている。 このことから、課税庁である本市から申告の義務があると思われる者に対し申告勧奨を実施することで自主申告を促し、公平な課税を実現する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	保健所に営業許可等の届出をした飲食業、理・美容業、クリーニング業を営む者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。							
平成29年度	計画どおり	保健所に許可を受けた者や届出等を行った者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。							
平成30年度	進んでいる	大型商業施設に出店している個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減した。							
令和元年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。							
令和2年度	完了	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。							
成果指標	指標名	捕捉調査に伴う課税額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1,000	900	800	700	600	4,000	
	実績値		576	40,611	20,028	3,989		61,215	
効果額	歳入増加	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000	
		変更計画額				16,776	700	600	18,076
		実績額	576	40,611	20,028	3,989		65,204	
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000		
	変更計画額	0	0	16,776	700	600	18,076		
	実績額	576	40,611	20,028	3,989	0	65,204		
見込まれる その他効果 (金額以外)	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	29年度の実績は大型商業施設の開設が大きく寄与している。30年度も当初計画を上回る実績が予想されるが、この結果は事業者の出店状況の影響が大きい。	30年度の実績も大型商業施設の開設が大きく寄与している。31年度は大型商業施設の開設が予定されていないため計画額に変更はない。	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	虻川 知也	担当者	沼田 歩		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	調査対象事業の選定及び対象者の抽出			○				
2	関係機関への協力要請				○	○		
3	対象者への申告勧奨文書発送			○				
4	未申告者に対する文書による再申告勧奨				○		○	
5	納税通知書発送					○		
6	申告勧奨に応じない者に対する直接対応					○		
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、過去に実施していたアパート全件調査を継続し、不動産事業を行う者を対象に調査を実施している。 ・調査対象者の選定は過去に全く申告のない者を優先して行うこととした。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	捕捉調査に伴う課税額	計画値	単位 700	千円	実績値	単位 3,989	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者の選定をするにあたり、過去に全く申告のない者を優先して行った結果、自主的な申告が多くみられるようになり、本市の取り組みが浸透してきていると思われる。 				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> 不動産事業を行う者を対象に調査及び申告勧奨を実施することで自主的な申告を促し、結果として一定の税収確保に結び付けたことを評価する。 今後も引き続き、課税客体の把握及び適正な賦課徴収に向けて、新たに参入した事業者並びに制度に不慣れな個人事業者等に働きかけを行い、更なる税収確保に努めてもらいたい。 				
	方向性	継続実施						

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	A	
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	染谷 誠一	担当者	産業政策・労政担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	前年の取組みに加え、これまでの実績を振り返り、次年度以降の方針を検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	誘致後・誘致直前の企業支援(ニーズ調査及び必要に応じたマッチング会の開催など)				○	○	○
2	プロモーション活動(国内展示会への出展)			○	○		
3	マーケティングリサーチ事業の実施(市外事業者に対する訪問活動)			○	○	○	○
4	種地の探索(工場・研究開発用地に係わる情報収集)			○	○	○	○
5	地域未来投資促進法に基づく県・柏市の基本計画に則った地域経済牽引事業の発掘・推進			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期誘致実績 新規立地5社 増設1社。 ・地方創生推進交付金を活用し、市外事業者に対する訪問活動により市外企業の情報収集や市のPR等を行うマーケティングリサーチ事業を実施した。 ・誘致に係る種地不足等の課題に対して、引き続き地元金融機関、県等関係機関と連携や情報共有を図りながら取り組む。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	誘致企業数	計画値	単位 社 10	実績値	単位 社 8	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	地方創生推進交付金を活用し、市外事業者に対する訪問活動を実施した。同時に市外企業の情報収集も実施し、市のPR等を行うマーケティング事業を展開した。 企業誘致に係る市内立地候補地の不足等の課題に対して、引き続き地元金融機関との連携から情報収集を進めるとともに、関係機関との連携も継続し取り組む。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	基礎自治体として、また柏市の地域特性を踏まえて、何が有効で、どのよな方法による企業誘致が有効かを見極めて取り組む必要があると思われる。検討のうえ取り組まれたい。			
	方向性	内容見直し					

R1

アクションプラン全体計画（平成28年～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	A	
番号・取組事業名	21007	ふるさと寄附金事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	高橋 秀明	担当者	税込推進担当
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳入増加							
最終目標	ふるさと寄附金事業を実施し、少しでも多くのふるさと寄附金額を増やし、歳入確保に努める。また、返礼品等を出すことにより、広く柏市を知っていただき、ゆくゆくは定住等につながるよう地域の活性化を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度		①プロポーザル方式による委託会社の選定②返礼品提供事業者の募集③大使の任命④無料動画作成及び配信⑤ホームページの作成⑥ポスター、チラシの作成⑦ふるさと寄附金事業関係者会議⑧エコ一年賀葉書の作成						
平成30年度	計画どおり	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行った。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行った。						
令和元年度	実施	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。						
令和2年度	完了	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。						
成果指標	指標名	寄附金額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値				100,000	120,000	140,000	140,000
	変更計画値	11,983						0
効果額	実績値				115,691	157,348		0
	当初計画額				88,017	108,017	128,017	324,051
	変更計画額	11,983						0
	実績額				103,708	145,365		249,073
効果額	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
	計		0	0	88,017	108,017	128,017	324,051
効果額	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	11,983	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	103,708	145,365	0	249,073
	見込まれる その他効果 (金額以外)	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる				返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A		
番号・取組事業名	21007	ふるさと寄附金事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	高橋 秀明	担当者	税込推進担当		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。 関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。 						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	寄附金の受納及び基金への積み立て			○	○	○	○	
2	返礼品の開拓			○	○	○	○	
3	ふるさと寄附金事業者関係者会議				○		○	
4	ホームページ、ツイッターの更新			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント				
				<ul style="list-style-type: none"> 寄附額実績35,262,422円(昨年度上半期26,418,808円) 返礼品事業者数(9月末現在)84件, 昨年度末70件から14件増 関係者会議(上半期末実施)10月21日開催 ホームページ、ツイッター随時更新中 				
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	寄附金額		計画値	単位 千円 120,000	実績値	単位 千円 157,348
達成状況【成果】		達成	コメント	令和元年6月からのふるさと納税新制度開始、消費税増税対応などによる影響が心配されたが、寄附額は大幅に増加した。				
進捗状況【活動】		計画どおり		<ul style="list-style-type: none"> 寄附額実績157,348千円(昨年度115,691千円) 返礼品事業者数(3月末現在)97件, 昨年度末70件から27件増 関係者会議10月21日, 2月10日開催 ホームページ、ツイッター随時更新中 				
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも地場産業の活性化を図るための返礼品事業者の拡大と、地域課題の課題解決の手法の一つとして多くの方の共感を得られるガバメントクラブファンディングの導入などに積極的に取り組まれない。				
	方向性	取組み強化						